

【別紙】

広田湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画書
(米崎地域イシカゲ養殖部会)

地域養殖復興 プロジェクト名称	広田湾漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロ ジェクト運営者	名称	広田湾漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 佐々木 賤	
	住所	岩手県陸前高田市広田町字泊 102-4	
計画策定年月	平成 24 年 7 月	計画期間	平成 24 年 10 月～平成 29 年 3 月

1 目 的

広田湾漁業協同組合は、岩手県沿岸の最南端に位置する陸前高田市にあり、平成 22 年度末現在における組合員数は、正組合員 730 名、准組合員数 786 名、計 1,516 名で、平成 21 年度における総取扱高は 19.6 億円で、その内 86%に当たる 16.8 億円を養殖生産物が占めており、養殖業は当地区において、最も重要な漁業種類となっている。

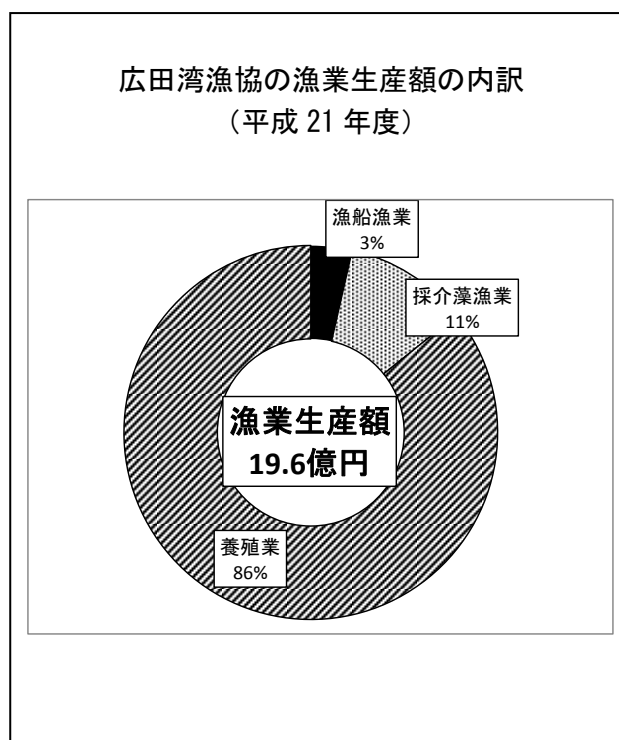
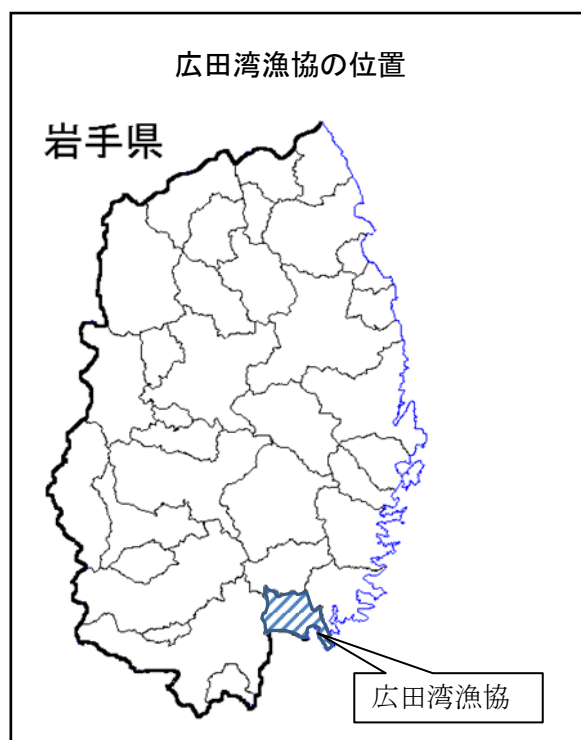
当漁協における養殖業は、潮通しの良い外湾性漁場ではワカメ養殖が行われ、静穏性の高い内湾漁場ではホタテガイ養殖、カキ養殖、ホヤ養殖及びエゾイシカゲガイ養殖等が行われている。平成 21 年度における養殖種毎の実養殖者数及び水揚げ金額は、ワカメ養殖 101 名、500,000 千円、ホタテガイ養殖 60 名、240,000 千円、カキ養殖 83 名、810,000 千円、ホヤ養殖 26 名、10,000 千円、エゾイシカゲガイ養殖 10 名、50,000 千円となっている。

米崎地域は、広田湾の湾奥部にあり、静穏な地形を利用してカキ、ホタテガイ等の二枚貝養殖とホヤ養殖が盛んに行われており、平成 22 年度の生産額は、カキ 188,667 千円、ホタテガイ 13,573 千円、ホヤ 20,362 千円で、養殖生産額の総額は 243,673 千円となっている。

しかしながら、当該地域の養殖業は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波（以下、震災という。）によって、海上の養殖施設及び陸上に設置していた養殖関連施設は破壊若しくは流失し、さらには、9 割以上の漁船が流失しており、壊滅的な被害を受けたところである。

本プロジェクトは、震災前からエゾイシカゲガイ養殖を営んでいた 4 経営体とホヤ養殖等を営んでいた 1 経営体が共同グループを形成し、養殖作業の共同化による養殖生産の効率化を図り、天然採苗の適正化・効率化による安定的な種苗の確保により、養殖生産の安定化を進めることを目的とする。さらに、共同出荷を実施することにより、計画的な出荷を可能にし、高単価の維持を図るものである。

これらの取組により、震災によって壊滅的な被害を受け、存続の危機に瀕している当該地域のエゾイシカゲガイ養殖の早期再建を可能とする。



2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

(1) 広田湾地域養殖復興協議会

No.	分野	機関・団体名	役職	氏名	職務
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局 大船渡水産振興センター	所長	佐々木 敏裕	
2	地方公共団体	陸前高田市水産課	課長	木村 博	
3	養殖関係	広田湾漁業協同組合	代表理事組合長	佐々木 賤	会長
4	養殖関係	広田湾漁業協同組合	副組合長理事	小泉 豊太郎	副会長
5	養殖関係	広田湾漁業協同組合	副組合長理事	山口 徹也	

(2) 事務局

No.	所属機関	役職	氏名
1	広田湾漁業協同組合	参事兼企画指導課長	砂田 光保
2	〃	総務課長兼会計主任	松田 憲明
3	〃	業務課長兼広田支所長	村上 義男
4	〃	気仙支所長	吉田 仁
5	〃	米崎・小友支所長	村上 修

(3) 米崎地域イシカゲ養殖部会

No.	分野	機関・団体名	役職	氏名	職務
1	地方公共団体	岩手県沿岸広域振興局 大船渡水産振興センター	主任主査水産 業普及指導員	大野 宣和	
2	地方公共団体	陸前高田市水産課	係長	菅野 洋	
3	養殖関係	米崎地域イシカゲ養殖部会	部会長	大和田 一也	
4	養殖関係	米崎地域イシカゲ養殖部会	副部会長	金野 直邦	
5	養殖関係	広田湾漁業協同組合	支所長	村上 修	

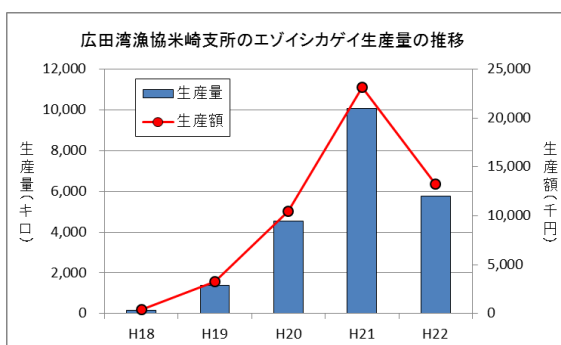
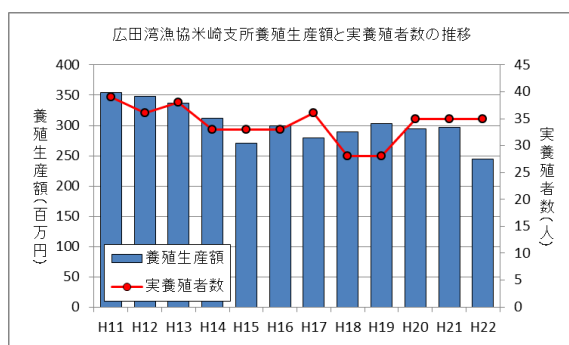
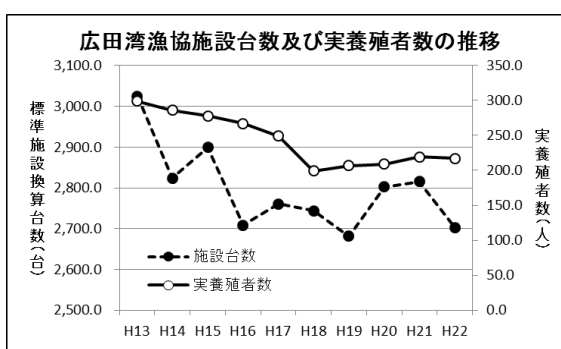
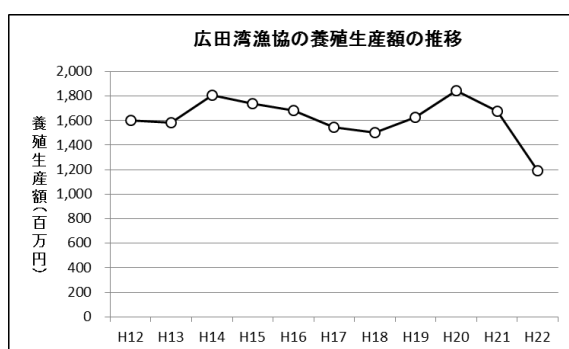
3 震災前の養殖業の概要

平成 12～21 年度の広田湾漁協における養殖生産額は 15 億円～18 億円とはほぼ横ばいで推移していた。平成 22 年度の養殖生産額は 12 億円と減少しているが、平成 22 年 2 月に発生したチリ地震津波によって養殖施設の一部が被災したため、減少したものであり、当漁協の養殖生産額はほぼ安定した状態であった。

しかし、当組合における養殖生産者数は平成 13 年度の約 300 名に対し、平成 22 年度には 217 名と、10 年間で約 28%も減少している。これに対し、養殖施設数は、平成 13 年度の約 3,000 台に対し、平成 22 年度では 2,700 台と 10 年間で約 1 割の減少に留まっており、生産者 1 経営体当たりの行使台数が増大していることが示されている。

本復興計画を実施する米崎地域の養殖業の概要についてみると、養殖生産者数、養殖生産額ともに若干減少しているものの、安定した推移を示している。

次に、本復興計画の対象種目であるエゾイシカゲガイ養殖について見ると、当該地区における養殖生産は平成 18 年度から開始され、ホタテガイ養殖からの転換が進められ、生産量は急激に増加していた。平成 22 年度にはさらに生産量の増加が予定されていたものの、平成 22 年 2 月 28 日に発生したチリ地震津波の被害により生産量は減少し、翌年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波により、本種養殖は壊滅的な被害を受けている。また、平成 21 年度における本種養殖行使者数は 5 経営体で、1 経営体当たりの生産金額は、約 4,500 千円であり、当該地区における本種養殖はホタテガイ及びホヤ養殖の副業的な位置づけにあった。



・震災前の施設等の状況

施設名	所有者 (個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設 イシカゲ養殖施設	広田湾漁協（共同）	延縄式 100m×1 延縄式 36.4m×2	36台 2台
陸上施設 ①作業保管施設 ②フォークリフト ③タンク ④水中ポンプ ⑤ネット洗浄機	共同 個人 共同 個人 個人 共同		2棟 3棟 1台 10基 8台 1台
作業船	個人	FRP製2～6トン 船外機船	4隻 4隻

4 被災状況

	数量及び金額	被災内容
養殖施設 イシカゲ養殖施設	36台、27,540千円 2台、1,850千円	流失
陸上施設 ①作業保管施設 ②フォークリフト ③タンク ④水中ポンプ ⑤ネット洗浄機	2棟 3棟 1台 10基 8台 1台	流失 流失 流失 流失 流失 流失
作業船 個人所有船	FRP製2～6トン 4隻 37,410千円 船外機船 4隻 2,010千円	損傷・流失
養殖水産物 エゾイシカゲガイ	9.7トン、22,280千円	流失

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

① 共同作業による天然採苗の実施

共同作業で天然採苗を行い、安定的かつ効率的な種苗の確保を可能にする。

② 養殖グループによる種苗の共同管理の実施

本種の養殖用種苗は天然採苗に依存しているため、海況条件により種苗確保数量に変動があることから、養殖グループによる種苗の確保及び管理を行い、種苗の不足が生じた生産者に対して種苗を供給する体制を構築し、生産の安定化を図る。

③ 共同作業による養殖施設等の管理

組合員が共同で養殖施設の修繕や管理を行い、作業の効率化と適正な管理を実施する。

④ 共同出荷の実施

漁協が中心となって、生産者毎の飼育数を把握し、計画的かつ安定的な出荷体制を整えることにより、買受業者から信頼される共同出荷を実施する。

⑤ 販路開拓の実施

本種は、広田湾特産であるため、消費地における知名度が低いことから、県内外に向けて情報を発信し、販路開拓に努める。

(2) がんばる養殖業復興支援事業の活用

- ・事業実施者：広田湾漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖漁業者名：イシカゲガイ養殖業者グループ 5名（別紙のとおり）
- ・実施年度：平成 24 年度～平成 28 年度
- ・取組みスケジュール

年度	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9
検討期間	←.....→					
1 事業期間 (H24. 10~H28. 3)	←————→					
2 事業期間 (H25. 10~H29. 3)		←————→				

- ・取組のスケジュールは、事業期間毎に記入
- ・検討・導入期間を点線 で、実施期間を実践 ———— で記入すること。

(3) 施設復興計画

施設名	所有者 (個人・共同の別)	規 格	震災前	復興			活用する事業名
				1 事業 期間	2 事業 期間	3 事業 期間	
養殖 施設	漁協 (共同)	延縄式 100m×1 36.4m×2	36 台 2 台	46 台 14 台	46 台 14 台	46 台 14 台	水産業共同利用施設復旧 整備事業
陸上 施設	①作業保管施設 (共同)		2 棟	2 棟	2 棟	2 棟	水産業共同利用施設復旧 整備事業
	②作業保管施設 (個人)		3 棟	0 棟	0 棟	0 棟	
	③フォークリフト (共同)		1 台	5 台	5 台	5 台	
	④タンク (個人)		10 基	8 基	8 基	8 基	
	⑤水中ポンプ (個人)		8 台	0 台	0 台	0 台	
	⑥ネット洗浄機 (共同)		1 台	1 台	1 台	1 台	水産業共同利用施設復旧 支援事業
	⑦海水濾過殺菌機 (共同)		0 台	1 台	1 台	1 台	
作業船	FRP 船及び船外機 船		8 隻	10 隻	10 隻	10 隻	共同利用漁船等復旧支援 対策事業

※ フォークリフトについて、震災前は、共同であったが、震災後は個人所有となる。

※ 震災前は個人で所有する水中ポンプを用いて選別や出荷作業を行っていたが、震災後は
出荷物の安全性の向上を図るため、海水濾過殺菌機を整備し、共同利用するもの。

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興 1 事業期間	2 事業期間	3 事業期間
生産量(kg)	9,690	17,820	17,820	17,820
生産額(千円)	22,280	40,986	40,986	40,986
単価(円/kg)	2,299	2,300	2,300	2,300
経営体数	4	5	5	5

※ 震災前の値は、平成 22 年度はチリ地震津波の被災により生産量が減少しているため、平成 21 年度の実績とした。

※ 復興後の生産量=14,256kg(1 連 2 タライ施設 24 台分)+3,564kg(1 連 3 タライ施設 4 台分)=17,820kg

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量は kg、その他は千円)

	震災前の状況	復興 1 事業期間 (H24. 10～H28. 3)	2 事業期間 (H25. 10～H29. 3)	3 事業期間 (H26. 10～H30. 3)
収入				
生産量 (kg)	9,690	17,820	17,820	17,820
生産額 (千円)	22,280	40,986	40,986	40,986
経費	(22,276)	(60,499)	(51,463)	(39,273)
人件費 (雇用労賃含む)	13,205	18,941	18,941	18,941
水道光熱費	123	366	366	366
養殖用資材	2,678	7,710	4,405	3,347
種苗代	0	0	0	0
販売費	2,695	5,207	5,207	5,207
修繕費	560	317	317	317
その他の経費	2,301	4,825	3,994	3,611
減価償却費	714	21,705	17,096	6,510
施設利用料	0	1,428	1,137	974
収支	4	-19,513	-10,477	1,713
償却前利益	718	3,620	7,756	9,197

※ 震災前の状況：ホタテガイ及びエゾイシカゲガイ養殖業者の平成 21 年の確定申告の値をホタテガイとエゾイシカゲガイの行使台数割合で経費を按分した値を基に、生産金額割合を各経費に乗じて算出したもの。

<養殖の生産方法>

- 1 採苗：1 月から投入するタライの準備を行い、2～3 月にかけて採苗用タライを投入。
※ 通常は、稚貝及び成貝飼育タライに混入した稚貝を採取し、養殖生産に用いていたが、養殖開始時は採苗用タライを投入するもの。
- 2 一次分散：8～10 月頃、採苗した稚貝を採取し、新しい砂が入ったタライに稚貝を移し替える。移し替える際に、1 タライ当たりの稚貝個数を 120～150 個に調整する。
- 3 二次分散：翌年 2～3 月頃、成長した稚貝を回収し、新しい砂が入ったタライに稚貝を移し替える。移し替える際に、1 タライ当たりの稚貝個数を 60 個に調整する。
- 4 三次分散：同年 8～10 月頃、新しい砂が入ったタライに稚貝を移し替える。
- 5 四次分散：翌年 2～3 月頃、新しい砂が入ったタライに成貝を移し替える。移し替える際に、1 タライ当たりの成貝個数を 50 個に調整する。
- 6 出荷：同年 6 月から、殻長 55mm 以上の個体（一部 50mm 以上）を回収し、出荷する。

<経費等の考え方>

- ① 本種養殖における生産量及び生産額は、満度の養殖生産の実績が少ないことから、養殖方法から算出した値とした（別添資料参照）。
- ② 人件費は上記①の生産額を基に、広田湾漁協気仙支所のエゾイシカゲガイ養殖専業者の平成 22 年分の税務申告書類を参考に算出した。
- ③ 水道光熱費、修繕費は、ホタテガイ、エゾイシカゲガイ養殖業者の平成 21 年分の税務申告書類を参考に、施設台数割合で算出。
- ④ 販売費は、漁協の販売手数料（5%）、市場手数料（7.1%）を計上。
- ⑤ その他の経費は、公租公課費、漁船保険料、漁業権行使料、施設共済費、荷造り運賃

等を計上。

※ 漁業権行使料（5,000 円/100mS 換算台数）、施設利用料は漁協の示す値。

※ 補助事業を用いて整備した共同利用漁船及び養殖施設の利用料は、補助残分を経費対象とし、定額で按分した上で、行使台数若しくは行使者数で除して算出。

※ 漁船の損害保険料については、既加入者については実績値を計上し、今後加入予定のものについては、船価から概算で計算した値。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10 年後
養殖施設数	37.5 台（100mS 換算）		56 台（100mS 換算）
陸上施設数	5 棟		2 棟
養殖業者数	4 経営体		5 経営体
常時養殖従事者数	12 名（経営者 4 名含む）	→	13 名（経営者 5 名含む）
臨時雇用者数	1 名		3 名
生産量	9,690kg		17,820kg
生産金額	22,280 千円		40,986 千円

(2) 生産体制

- ① 当該地区における本種養殖は、ホタテガイ及びホヤ養殖の副業的な位置づけにあることから、労働投下を抑えた上で 1 経営体当たり 8,000 千円代の生産金額を目指す。
- ③ 高価格帯を維持するため、期間限定の出荷を避け、計画的な出荷体制を構築する。また、本種の知名度の向上を図るため、県内外へ情報を発信し、販路開拓を試みる。
- ④ 養殖施設及び漁船を漁協の共同利用施設として整備することにより、本種養殖の速やかな復興を図るとともに、陸上養殖関連機器の共同利用化による初期投資の軽減を図る。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成 24 年 7 月 13 日	第 1 回 米崎地域イシカゲ 養殖部会	・プロジェクト事業概要説明 ・部会長等の選任について ・養殖復興計画について ・今後のスケジュールについて	
平成 24 年 7 月 18 日	第 4 回 広田湾地域 養殖復興協議会	・養殖復興計画案について ・今後のスケジュールについて	